

経営発達支援計画の概要

実施者名	阿波市商工会（法人番号6480005004018） 阿波市（地方公共団体コード362069）
実施期間	令和8年4月1日～令和13年3月31日
目標	<p>経営発達支援事業の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業計画策定の啓発及びPDC Aサイクルの徹底による強い経営基盤を持つ企業の創出（経営分析支援並びに専門家派遣支援も併せて実施） <ul style="list-style-type: none"> ◆目標：営業利益向上事業者の創出…年間10者 2. 阿波市の地域資源を活用した販路拡大及び地域経済の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ◆阿波市特産認証品認定に関する支援及び認証品の創出…年間（2者/年） ◆県内及び首都圏等への出展支援及び販路開拓支援（4者/年） 3. 創業支援及び事業承継支援による管内小規模事業者の増加維持 <ul style="list-style-type: none"> ◆目標：創業事業者の支援及び創出…5者/年 ◆目標：事業承継者等の支援件数…5者/年
事業内容	<p>経営発達支援事業の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 3. 地域の経済動向調査に関すること <ol style="list-style-type: none"> ①巡回・窓口相談時の事業者ニーズ調査の実施（職員9名による10者/年） ②国等が公表するビッグデータ RESAS 等活用による情報分析及び提供 4. 需要動向調査に関すること <ol style="list-style-type: none"> ①県内外での催事及び商談会でのアンケート調査実施 ②商工会公式LINEアカウントによる事業者ニーズ調査の実施（50者/年） 5. 経営状況の分析に関すること <ol style="list-style-type: none"> ①上記調査による各事業者ニーズに応える経営分析 ②経営指導員・経営支援員の巡回・窓口相談による経営状況の分析 ③本会税務・金融相談事業所の会計データの集積及びシステムによる分析 6. 事業計画策定支援に関すること <ol style="list-style-type: none"> ①経営指導員・支援員の巡回・窓口相談による事業計画策定の啓蒙 ②事業計画策定及びDX化推進個別相談会の実施による事業計画策定の支援 ③阿波市商工会創業セミナー開催による創業及び事業承継計画等策定支援 7. 事業計画策定後の実施支援に関すること <ol style="list-style-type: none"> ①経営指導員・支援員による事業計画策定後のフォローアップの実施 ②事業計画策定後の事業計画遂行支援及びDX化推進遂行支援 ③支援対象事業者の売上増加や利益率改善について進捗確認（四半期毎） 8. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること <ol style="list-style-type: none"> ①県内・首都圏への催事及び商談会への出展支援及び販路開拓支援 ②事業者向けIT活用及びDX化への取組に関する専門家派遣事業の実施 ③阿波市特産品認証品申請等に関する専門家派遣支援
連絡先	<p>阿波市商工会 〒771-1622 徳島県阿波市市場町興崎字北分 60 番地 1 TEL：0883-36-5577 FAX：0883-36-5578 Email：tsei2700@tsei.or.jp</p> <p>阿波市商工観光課 〒771-1695 徳島県阿波市市場町切幡字古田 201-1 TEL：0883-36-8722 FAX：0883-36-8762 Email：shokokanko@awa.i-tokushima.jp</p>

(別表1) 経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

1. 目標

(1) 地域の現状及び課題

①阿波市の現状

a. 阿波市 立地の概要

阿波市は徳島県の中央北部に位置し、四国三郎と呼ばれる大河「吉野川」の北岸に広がり、平成17年4月1日、阿波郡2町板野郡2町（阿波郡：阿波町・市場町、板野郡：土成町・吉野町）が郡をまたいで合併し出来た市である。市域は讃岐山脈を背に、吉野川を望み、水と緑の豊かな自然に恵まれ温厚な気候と肥沃な土地を持つ。四国霊場である第7番札所「十楽寺」第8番札所「熊谷寺」第9番札所「法輪寺」第10番札所「切幡寺」の遍路道として、「ゆかしい風景」に心を満たし、多くのお遍路さんが道行くなど深い歴史を秘めた魅力ある「市」である。



(切幡寺：市観光協会 HP より)



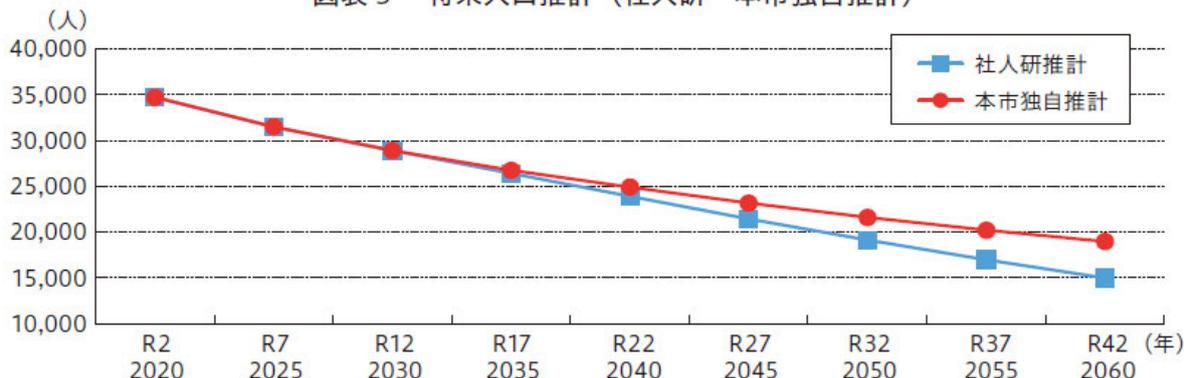
(天然記念物「阿波の土柱」：市観光協会 HP より)

また阿波市は「農業立市」として、ナス・レタス・トマト・菜の花・ダイコン・ぶどう・阿波ポークなど、農業産出額で県内トップを誇る農業王国である。

商工観光業では、阿波町 国指定天然記念物「阿波の土柱」周辺の温泉施設に加え、毎年春に開催される「オープンガーデン」ではガーデニング愛好家の自宅や公共施設の庭が期間限定で開放され、賑わいを見せている。土成町 宮川内ダム公園の周辺にある阿波市名物「たらいうどん」を提供する飲食店をはじめ、果物の直売所が立ち並ぶ「フルーツロード」やぶどう狩り・イチゴ摘みなどを楽しめる体験型観光を有し、年間の観光客は約120万人にのぼる。

b. 阿波市の人口動向（第3次 阿波市総合計画 2025-34 より抜粋）

図表5 将来人口推計（社人研・本市独自推計）



(備考) 1. 国配布ワークシートより作成。

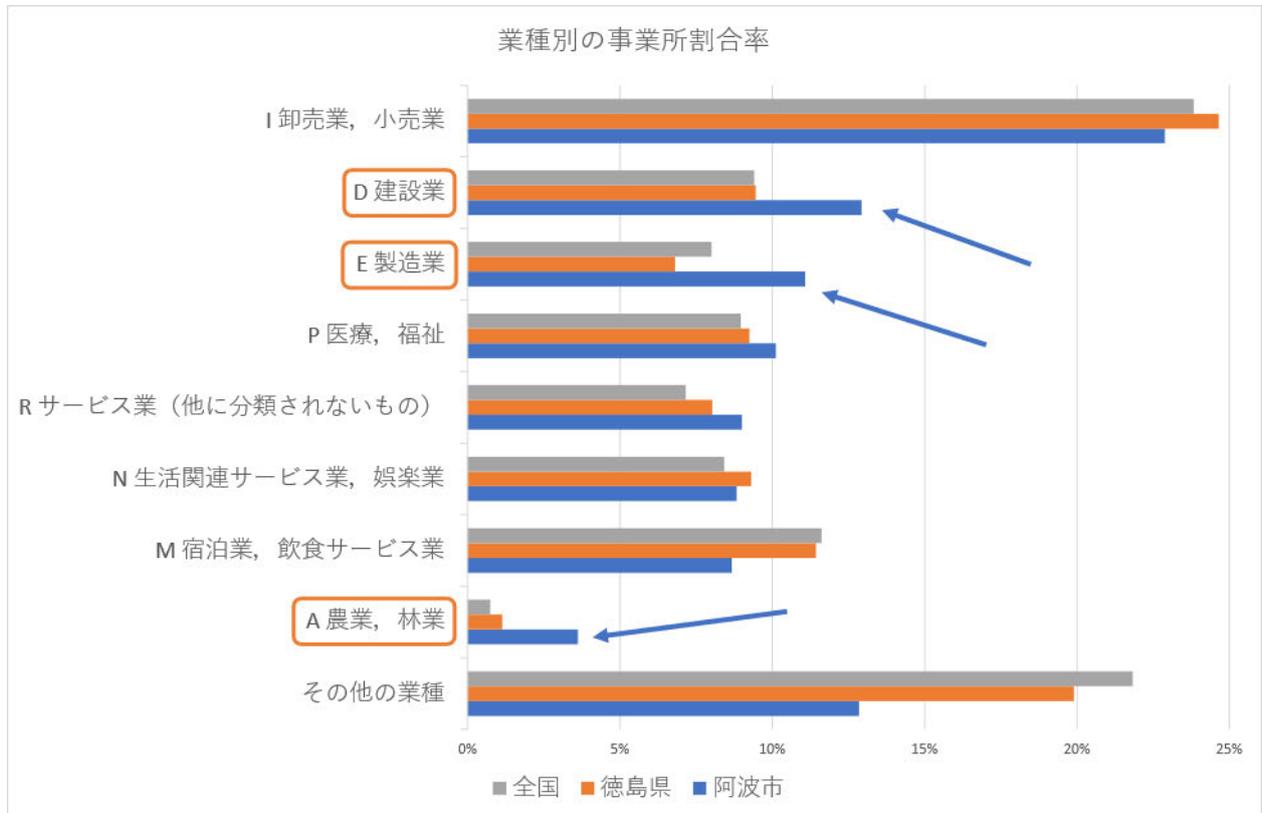
2. 社人研推計のワークシートの値は、端数処理の関係で社人研の公表値と異なる場合がある。

阿波市の国勢調査人口は34,713人（令和2年時点）となっている。国立社会保障・人口問題研究所（以下『社人研』）による将来人口推計（令和6年5月）によると、人口減少は今後も進んでいくことが見込まれており、令和32（2050）年には20,000人を下回り、令和42（2060）年には、現在の半分未満の15,000人程度まで減少していくと推計されている。阿波市においても人口減少は大きな課題の一つとなっており、人口減少対策に係る取り組みが求められている。

こうした現状を踏まえ、阿波市では総合戦略を軸として、様々な人口減少対策を実施し、世代別の人口バランスを改善することで持続可能な自治体となることを目指している。

②阿波市管内商工業者の現状

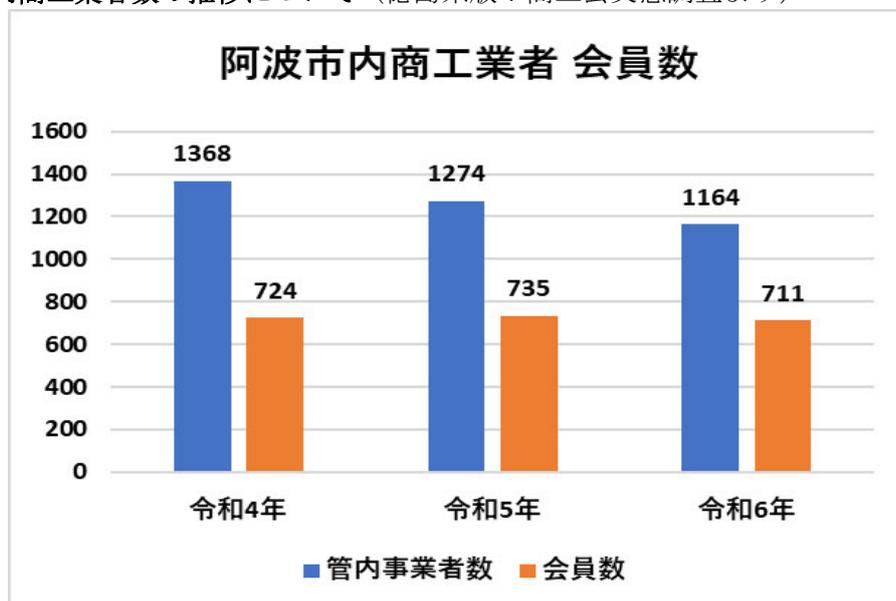
a 阿波市管内商工業者の割合について



上記図の商工業者の構成割合（【出典】総務省・経済産業省 2021 年「経済センサス活動調査」を編集）全国・徳島県の事業所数の割合と比べて、阿波市の特徴的な点は、以下のとおりである。

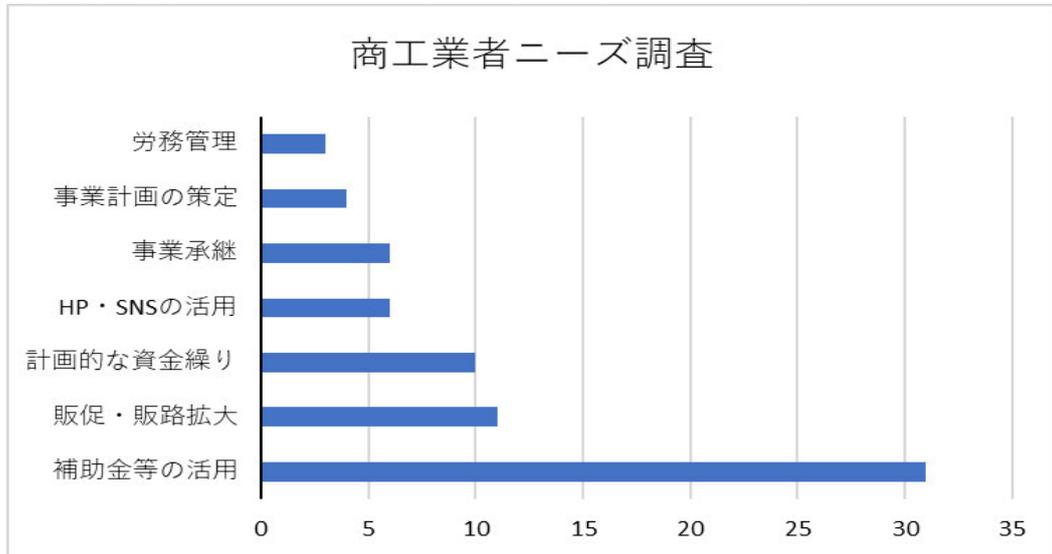
- ・建設業：阿波市（13%）は、徳島県全体（9%）や全国（9%）と比較して約 1.4 倍と高い。
- ・製造業：阿波市（11%）は、徳島県全体（7%）や全国（8%）と比較して約 1.3 倍と高い。
- ・農業・林業：阿波市（4%）は、徳島県全体（1%）や全国（1%）と比較して約 4 倍と突出して高い
 主な理由は、建設業は小規模・零細企業が多く、製造業は土成工業団地、西長峰工業団地の 2 つの工業団地への企業誘致のほか、ゴム製品の下請会社、縫製業者などが多く存在するためである。

b. 阿波市管内商工業者数の推移について（徳島県版：商工会実態調査より）



令和4年度と令和6年度と比較すると、管内事業者数は2年間で204者減少しており、特に小売業・サービス業の減少が著しい。理由としては高齢化による廃業に加え、大型店やドラッグストアの進出による個店減少と考える。さらに本市は人口・世帯数ともに減少している地域であり、市内の物品消費量や生活サービス利用量については今後も減少が見込まれることから、管内の小規模小売業者にとって厳しい経営環境はまだまだ続くと考え。また、管内事業者数が減少している中、商工会会員数が大きな減少を見せていないのは、本会が地域の商工業者の支援機関として機能している結果であると考えている。

c. 阿波管内商工業者のニーズ（令和6年度 本商工会商工業者ニーズ調査より）



回答事業者の業種割合（有効回答数：139者 その他・無回答はグラフに記載無し）
 サービス・飲食・小売業 58%、製造業 20%、建設業 17%、卸売業 6%、運輸業 4%

調査結果から市内の全業種を対象とする多くの管内の事業者は「補助金等の活用」への支援ニーズが多いことが分かる。特に近年は賃上げ関連の補助金や助成金への関心が高く、窓口での来会が多くある。その背景には、アフターコロナへの対応（コロナ融資の返済開始による資金繰り難）、物価高騰や賃上げへの対応等が考えられる。本会としては、地域の支援機関として小規模事業者の様々な相談に対する窓口として、出来る支援の体制の整備を図る必要がある。

③阿波市商工業の現状と課題

《第3次阿波市総合計画の方向性》

阿波市では、平成28年度「第2次阿波市総合計画」及び令和3年度「第2次阿波市総合計画後期基本計画」を策定・実施し、令和7年3月に「第3次阿波市総合計画（計画期間：令和7～16年度）」を策定した。「みんなでつくる 未来に誇れる やすらぎのまち 阿波市」を基本理念とし、商工業振興については「豊かで賑わいのあるまち・阿波」をスローガンに掲げている。

その中、令和6年4～6月に行われた市民アンケート結果として、18歳以上の「住み続けたい」51.6%に対して18歳以下（中学・高校生）の18%と約30%ポイント以上低くなる回答があった。止まらない人口減少は、従事者不足など様々な産業への問題を引き起こし、市民の生活にも大きな影響を及ぼすことが予想される。商工会としても市行政と連携し、商工観光面からの支援を重ねることで、持続可能なまちづくりに取り組む必要があると考える。

・商工及び観光振興についての方向性

市行政は商工会や観光協会と連携し、市内商工業者の経営の安定化や地域活性化に取り組んでいる。総合計画にも「商工会・観光協会との連携」の明記があり、特に近年高まりを見せる災害リスクに対応するためBCP・事業継続力強化計画策定の推進や、減少傾向にある事業者数の維持のため、創業セミナーの開催や創業に関する補助金メニューの充実を推進している。

また観光面では体験型の「オープンガーデン」や「空海の道ウォーク」、食文化の発信イベントとして「御所のたらいうどんフェア」・「阿波市食マルシェ」など、既存のイベントを更にブラッシュアップし、市内へのリピーターや新たな観光客の獲得に努めている。

・雇用についての方向性

市外企業の誘致と市内企業の事業拡大を並行して進めており、企業のニーズにあった最適地の提案と、周辺整備等をセットで行うオーダーメイド型で実施し、企業立地の促進による雇用の創出を図っている。(企業立地件数：令和 2-5 年度 3 件) また UIJ ターン者や新規学卒者の雇用を確保するため、各種助成制度を整備し、管内での継続的な支援を実施している。

《商工業の現状と課題》

近年、阿波市内には大手ドラッグストア(ドラッグストアモリ・コスモス)の出店(4店舗)が相次いだことにより、昔ながらの小売店が姿を消しつつある。一方、農業関連事業者においては、コメ価格・野菜価格の高騰を追い風に、農業資材や育苗販売、農産物加工品の取扱う事業者の開業が増加傾向にある。阿波市としては、11 の支援メニューを持つ阿波市「がんばる企業応援補助金」を継続実施し、管内の事業者の持続的な成長をささえている。しかし、近年は利用頻度が多くなってきており予算として 400 万円計上しているが、今年度の半期となる 10 月には予算の底をついた現状となった。毎年 9 月に商工会が開催する創業セミナーを修了する受講者が利用するときには申請ができない状態となり、阿波市と商工会とで今後について協議を行っている。

(阿波市商工会撮影)



主な阿波市の支援施策…阿波市がんばる応援補助金・UIJ ターン採用推進事業 雇用促進助成事業・定住促進リフォーム助成

《農業の現状と課題》

「農業立市」阿波市であるが、農家数の減少や農業者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加、農畜産物の国際競争の激化、消費者ニーズの多様化、価格の変動など、持続可能な農業の取り組みに対する課題は数多くある。その中でも阿波市としては農産物加工品の新たな商品やサービスの開発・提供・販路の拡大・地産地消の推進を考えている。地域資源を活用した商品やサービスの開発支援は観光体験型の観光(いちご狩り、ぶどう狩り)に対して連動性が高いと考え、今後、重点的支援を行うことで地域活性化を図りたいと考えている。



(阿波市 HP より)

主な阿波市の支援施策…特産品認証PR事業・先進的技術導入支援事業(農業)

(2) 阿波市商工会管内における小規模事業者の長期的な振興の在り方

《阿波市商工会管内事業者概況と課題》

令和 6 年度 阿波市商工会で行った相談指導件数は、巡回相談 749 件・窓口相談 902 件、さらに創業支援 64 件を加えた 1715 件である。約 6 年前までの指導内容は、商工会発足当時から支援してきた「金融」「税務」「労働保険」の受動型の相談内容であったが、コロナ禍以降は、上記に加え、新型コロナウイルス感染症への対応施策として国・県・市により講じられた経済施策である「給付金」「協力金」「助成金」「融資制度」に対する相談内容が急増した。

現在、商工会では、「小規模事業者持続化補助金」「阿波市がんばる企業応援補助金」の 2 本の経済施策に対する事業者支援をきっかけに、管内事業者の新たな販路開拓(看板の設置・広報・展示会への出席等)、設備投資(店舗改装・バリアフリー化・DX 化に向けた機器等)を目的とした事業計画の策定支援を行っている。本会にて支援した事業計画策定を含んだ申請件数は延べ 32 件、内採択件数は 31 件となる。また近年では「事業継続力強化」「物価高騰・賃上げ」「生産性向上」を目的とした施策も多く、本会においても 24 件の支援を行った。

(阿波市商工会撮影)



上記の支援結果から見ると、この約10年間に商工会が事業者に出せる支援メニューは増え続け、様々な事業者ニーズへの対応力を求められている。従来の業務である経営改善普及事業に加え、アフターコロナにおける事業者支援から物価高騰・賃金引上げと続く厳しい経済状況の中、管内小規模事業者事業者が円滑に事業を実施するために寄り添った伴走型支援を行うことが必要と考える。

《徳島新未来創生総合計画及び阿波市第3次振興計画との連動性》

上記計画において徳島県知事 後藤田正純氏「地域経済の好循環の創出」、阿波市長 町田寿人氏「人口減少問題の克服と持続可能な地域づくり」との所信表明がある。詳細部分を下記に抜粋する。

・徳島新未来創成総合計画 戦略18「地域経済を牽引する企業の成長と新産業の創生」 (令和6年3月策定、計画期間：令和6年度～令和10年度)

創業・事業承継支援の推進を上げており、経営者の高齢化に伴う休廃業による貴重な経営資源の散逸などが懸念されており、新たな販路開拓やM&Aをはじめとした事業承継の推進による地域産業の持続的発展の促進の推進とともに、起業家やスタートアップ企業、地域内外からイノベーションを生む多様な人財・知・産業が集積する好循環の誕生といった目標が挙げられている。

・阿波市第3次振興計画(令和7年3月策定、計画期間：令和7年度～令和16年度)

「商工業経営の安定化・活性化の促進」「新規創業等の支援」「地域特性を生かした「阿波市ブランド」の展開」「農業や歴史・文化・食等を生かした観光の展開」にスポットを当て、商工会と観光協会との連携の上、取り組むとの明記がある。

阿波市商工会では、以上の現状と課題、徳島県県行政と阿波市行政が策定した総合・振興計画を踏まえ、地域経済を支える小規模事業者が持続的に発展できるよう、両行政とともに足並みを揃えて「地域産業が活気づくまちづくり」を推進・支援する。また今後10年先を見越し、支援機関として、下記のあるべき姿を想定する。

《10年後のあるべき姿①：継続する事業計画策定支援及び創業・事業承継支援》

- ・減少続ける現在約1160社の管内事業者数の減少率15%を目標に管内事業者数1000社の維持理由…商工会での巡回窓口での継続的な伴走支援により管内の小規模事業者が続く「物価高騰」「賃上げ」を見据えた長期的な事業計画の策定及び実行のPDCAサイクルが循環する持続的な発展を成し遂げることで継続的な事業力を構築する。また行政(事業承継引継ぎセンター)と連携の上、円滑な事業承継や創業者の育成(年1回の創業セミナー)を行い、管内小規模事業者の新陳代謝を促進させることで管内の事業者減少の歯止めをかけ、地域経済の活性化を図るため。

《10年後のあるべき姿②：阿波市ブランドの創出支援》

- ・阿波市特産認証品の全国展開による大手商社の取引5社理由…「阿波市ブランド」確立を目指す事業者に対し、阿波市発の特産品(特に農産物)をベースとした商品開発や販路開拓の支援(特産品認証支援・展示化等への出展支援)を行うことで、地域性を活かしたストーリー性に加え、高付加価値化を実現し、利益の残る事業への変革が図れるため。(右図：認証マーク)



阿波市商工会が支援し、認証を受けた阿波市特産認証品(画像：阿波市HPより)



(米パン)



(切干大根)



(ねさし甘酒)



(白なすジャム)

(3) 阿波市商工会 経営発達支援事業の目標（支援計画の認定期間：5年間）

目標① 事業計画策定の啓発及びPDCAサイクルの徹底による強い経営基盤を持つ企業の創出

KGI（重要目標達成指標）

- ・営業利益5%向上となる事業者数を10者/年、5年間で50者を創出する。

KPI（重要業績評価指標）

事業計画策定数25件以上（5年間：125件以上）、
上記のフォローアップ数25件/年以上（5年間：125件以上）

～上記KGI・KPI数値の設定理由～

商工会と事業者が「対話と傾聴」を重ね、策定した事業計画をもとに事業者自らPDCAサイクルを回し、「利益が出る企業体質への変革」が出来る企業を創出するため、KPIを事業計画策定数及びその実行にかかるフォローアップ数とした。また、営業利益が本業の利益を表すことから、KGIには営業利益の向上を設定した。

目標②阿波市の地域資源を活用した販路拡大及び地域経済の活性化

KGI（重要目標達成指標）

- ・阿波市特産品認証支援…1品目/年、5年間で5品目を認証取得する。
- ・首都圏への催事及び商談会展展支援事業者数を2者/年、5年間で10者を支援する。
➡地域ブランドの売上を前年比10%向上、平均粗利3%向上を目標値とする。

KPI（重要業績評価指標）

商標登録数1品目/年以上（5年間：5件以上）、ECサイトへの出店数1品目/年以上（5年間：5件以上）、商談会等への出展支援回数2回/年以上（5年間：10回以上）
上記のフォローアップ数25件以上（5年間：125件以上）

～上記KGI・KPI数値の設定理由～

地域ブランド創出及び新たな需要開拓への支援策として、「阿波市特産品認証」に向けての申請支援を行う。内容としては徳島県が認定している6次産業プランナーからのアドバイス提供を求めるとともに、首都圏をはじめとする既存商談会や展示会への出展や県内イベントへの出展を支援する。その際、専門家及び経営指導員によるレイアウトやアンケート調査に関するきめ細かい支援を行うため。

目標③ 創業及び事業承継支援等による管内小規模事業者の増加・維持

KGI（重要目標達成指標）

- ・創業支援者数10者/年、5年間で50者、創業後3年間の売上を各開業者20%向上
- ・承継支援者数8者/年、5年間で40者、承継後3年間の売上を各承継者10%向上

KPI（重要業績評価指標）

創業計画書策定5者/年以上（5年間：25者以上）、創業関連補助金3者/年以上（5年間：15件以上）、事業承継計画策定4者/年以上（年間：20者/以上）
上記のフォローアップ数25件/年以上（5年間：125件以上）

～上記KGI・KPI数値の設定理由～

阿波市管内及び周辺地域で創業を検討している会社員や学生、主婦などに幅広く利用してもらえよう、阿波市発行の広報誌や地元CATVなどを利用して創業セミナーの広報PRを行い、管内の創業促進を図る。また高齢化や後継者不在とする事業課題を持つ事業者に対しては、中小企業診断士や関係機関（徳島県事業承継センター）と連携の上、その問題解決に取り組むことで阿波市管内の事業者数減少の歯止めに寄与するため。

2. 経営発達支援事業の実施期間、目標の達成方針

(1) 阿波市商工会 経営発達支援事業の実施期間（令和8年4月1日～令和13年3月31日）

(2) 阿波市商工会 経営発達支援計画 目標の達成に向けた方針

目標①：事業計画策定の啓発及びPDCAサイクルの徹底による強い経営基盤を持つ企業の創出

・達成方針1：管内事業者の事業計画策定による「計画から始まる持続的成長」の浸透

（サブ方針）商工会の支援する事業計画策定数 25 件/年以上（5 年間で 125 件以上）
営業利益 5%以上の企業創出 10 者/年（5 年間で 50 者）

《上記達成方針の設定理由》

事業者の多くは物価上昇、賃上げなど経済状況の変化により、昔ながらの「コスト削減型経営」から投資や成長を前提とした経営への転換が求められている。そのため商工会では事業者がこれから事業を拡大するために行う設備投資や新たな販路獲得に対する計画を策定する際、「本当に新たな売上につながるか。」「利益を計上できるか。」「実効性があるかどうか。」を分析し、策定支援することを重要視する。第1回から第2回と実施してきた経営発達支援計画の実施ノウハウを持つことから、単なる計画書作成ではなく、事業者の自走力を育てる伴走型支援として位置づけて商工会職員全員で取り組むことができる。

・達成方針2：管内事業者減の歯止めによる地域活性化への貢献

《上記達成方針の設定理由》

管内事業者の減少に歯止めをかけることは、単なる経済的効果にとどまらず、地域の誇りや暮らしやすさを守る基盤となる。さらに地域経済を支える小規模事業者の存続は、「人の交流」「地域の雇用」「モノやサービスの消費」を支える存在となり管内人口の流出防止や地域活性化の要因となることに寄与する。

目標②阿波市の地域資源を活用した販路拡大及び地域経済の活性化

・達成方針：商工会伴走型支援メニューを活かした新たな販路獲得（外貨の獲得）

（サブ方針）首都圏への催事及び商談会出展支援事業者数を 2 者/年、5 年間で 10 者
阿波市特産品認証支援… 1 品目/年、5 年間で 5 品目を認証

《上記達成方針の設定理由》

阿波市には誇れる地域資源が多くあり、その多くは米・トマト・ぶどう・レタスとなる。その農産物を活かした加工品が多数ある。その多くの加工品は時点での販売、近隣の農産市での販売にとどまっている。商工会では首都圏・県外・県内にて開催される商談会・展示会への出展支援を行っており、阿波市特産品の認知拡大を行っている。

その出展ノウハウにより商品に対する付加価値向上や生産能力向上を図り大手卸売業者との商談成立、阿波市行政の協力を得て「ふるさと納税返礼品」への商品登録や自社での EC を行うことで新たな販路（外貨の獲得）を獲得する。

目標③ 創業及び事業承継支援等による管内小規模事業者の増加・維持

・達成方針：管内事業者数 1000 者の維持（現在 1160 者）による地域経済の活性化

（サブ方針）創業支援者数 10 者/年、5 年間で 50 者、創業後 3 年間の売上を各開業者 20% 向上
承継支援者数 8 者/年、5 年間で 40 者、承継後 3 年間の売上を各承継者 10% 向上

《上記達成方針の設定理由》

商工会が地域の未来を守るための「攻めと守り」の両面を持つ事業者支援と考えている。攻めは創業による新しい事業者の増加、守りは事業承継による既存事業者の維持。この両輪が揃って初めて地域経済の持続的発展が可能となると考える。創業セミナー開催（個別相談支援）、県事業引継ぎセンターとの連携による事業承継支援を継続的に実施することで管内事業者数の維持に貢献することで地域の課題解消に寄与する

阿波市商工会は地域唯一の総合経済団体であり、本会会員の約 8 割が従業員 5 人以下の小規模事業者で占めている。長年、小規模事業者を支援してきたノウハウがあるからこそ、事業者と対話と傾聴重ねつつながら、商工会として「企業の持続的成長」「地域経済の活性化」「公的支援制度の活用」「地域の課題解決」という複数の目的を同時に達成することが可能であると考えている

I. 経営発達支援事業の内容

3. 地域の経済動向調査に関すること

(1) 現状と課題

現状…令和3～5年度の3年間、全国商工会連合会の受託事業である「中小企業景況調査」を15事業者に対して年4回（四半期毎）、令和6年度より「小規模事業者景気動向調査」を実施し、「売上」「業況」「採算」「設備投資」等の経済指標をとりまとめた。それを管内事業者に向けて本会HPに景況感情報として公表し、事業者の経営分析資料として活用いただいた。

課題…近年、経営計画策定における経営状況の分析（把握）の重要性を改めて認識しており、上記の景況調査内容では様々な経営業態や業種に対しての比較可能な指標（DI値・価格情報・仕入単価の上下等）での経営分析の資料としては不十分であると感じている。そこで本会独自で事業者情報調査を実施し、従来行っている巡回・窓口指導の中で、常に新しく正確な情報を収集・分析し、事業者ニーズに即した事業者支援体制の確立が必要であると考えている。

(2) 目標

地域経済団体として阿波市管内の経済動向に関する情報や企業の状況を広く様々な業種から収集し、整理・分析を行うことにより、常に最新の小規模事業者の現状や経営課題を把握する。

また管内収集データと並行して、「RESAS（地域経済分析システム）」等のビッグデータ活用を行い、更に精度の高い地域経済動向の実態把握と分析を行う。調査により得られた情報を整理分析し本会HP上で広く提供することで管内事業者の経営発達に活かす。

(地域経済動向調査に関する数値目標)

	公表方法	現行	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
阿波市管内事業者調査実施数 (商工会独自)	HP掲載	-	90者	90者	90者	90者	90者
阿波市事業者調査分析 公表回数	HP掲載	-	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回

(3) 事業内容

①阿波市管内事業者調査の実施

- ・調査対象：阿波市管内事業者より年間約90者を選定
- ・調査項目：事業者基礎データ（事業者名・住所・組織形態・従業員数等）
直近3か年の損益情報（売上・原価・営業利益）
商工会に対するニーズ調査及び景況感コメント
- ・調査方法：経営指導員・支援員の巡回・窓口指導の際、会員事業者（非会員も可）を中心に「阿波市管内事業者調査シート」を利用し、ヒアリング調査を行う。
- ・分析方法：事業者基礎データについては本会データベースの情報更新に活用。その他の売上情報、ニーズ、課題の調査については、業種別での集計を行い、本会にて分析する

②ビッグデータ活用による情報分析及び提供

地域経済分析システム「RESAS」を活用するとともに、経営指導員が阿波市管内の経済動向分析を行い、事業者ニーズに応じたデータ収集と分析を実施して、事業計画策定支援等に反映する。

- ・調査項目：「地域経済循環マップ・生産性分析」…管内での消費傾向や製造出荷量等を分析
「産業構造マップ」…産業の現状等や推移状況を分析
「将来人口メッシュ」…地域における人口分布と今後の人口推移関連の推移を分析

(4) 調査結果の活用

上記の調査にて取りまとめたデータについては、本会HPに掲載して広く提供するとともに、管内事業者が事業計画策定の際に利用する。また調査で把握した小規模事業者個々の経営課題や支援ニーズについては巡回・窓口相談等で改善策を提案し、今後の経営分析・事業計画策定へと繋げていく。調査内容については、本会データベースを活用し、職員間の情報共有を図る。また新規創業者や新たな販路開拓を計画する事業者に対する支援として、「RESAS」を有効活用し、事業者が新たな取り組みを行う際、ニーズに応じて提供し、経営分析や事業計画策定のデータとして活用していただく。

4. 需要動向調査に関すること

(1) 現状と課題

現状…阿波市商工会での第2期（令和3年度～7年度）での取り組みでは、県外・首都圏での商談会や展示会での小規模事業者の販売、提供する商品やサービスについて、アンケート調査を行い、集計・分析を行うことで今後の事業者の新商品開発や事業計画策定に活用してきた。

課題…事業実施により、事業への参画事業者にとってのある一定の効果は得られたものの、様々な業種の事業者への参考指標としてフィードバックしなければならない商品・サービスの需要調査項目において、現状の需要動向調査としては内容が不十分と感じている。今後は多くの事業者（消費者）から回答を得られる方法を実践するとともに、回答項目（購買先や消費量）を見直して実施することで多くの事業者が活用できる調査方法が必要であると考え。

(2) 目標

調査事項を3つに分類、調査目的を明確化し、事業者に直接的効果のある需要動向調査を行う。

- ①管内の需要動向調査（対象者：商工会公式LINEアカウント登録管内事業者及び阿波市民）
- ②商談会等でのアンケート調査（対象者：バイヤー）
- ③商品・サービスについてのアンケート調査（対象者：イベントでの商品購入者）

（需要動向調査に関する数値目標）

	現行	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
阿波市管内購買意欲アンケート調査 (商工会公式LINEアカウント登録者対象)	-	150件	200件	250件	300件	350件
商談会バイヤー向けアンケート調査 支援事業者数	2者	2者	2者	2者	2者	2者
イベントによる商品・サービス調査 支援事業者数	-	5者	7者	9者	10者	15者

(3) 事業内容

〈商工会公式アカウント登録者対象による阿波市管内購買意欲へのアンケート調査〉

阿波市商工会では来会者に阿波市商工会公式LINEアカウントによる周知を促進している。来会者（事業者及び一般市民）には、QRコード読み取りによるアンケートの回答を促す。

アンケート項目については、「購入・利用を予定する商品・サービス」「利用を予定している購買先」「利用する時間帯」「利用店での一月当たりの消費金額」等とし、集計後、阿波市内での消費者の需要動向の分析資料とともに本会HPにて公表する。

- ・アンケート実施時期；4～12月上旬（商工会窓口にて実施）
- ・アンケート回収時期：12月中旬（回収予定数：150件）

〈首都圏での商談会等出展によるバイヤー向けアンケート調査〉

首都圏での商談会等への参加は、最新のトレンドを事業者自身が学び、商品に対する評価や改善点に関するアドバイスを頂く重要な機会である。そこで、都内における催事出展等の機会に「FCPシートの提出」「試食アンケート」を項目設定の上、アンケートを実施し、バイヤーからいただいたアンケートから得た結果を出品事業者にフィードバックし、今後の商品開発やパッケージ改良、価格設定に活かす。

- ・首都圏への商談会出展：毎年9月下旬（GOODLIFEフェアを想定）
- ・支援事業者：2者（主に阿波市特産品認定商品及び認定に向けた開発商品）
- ・アンケート内容：「味・見た目」「価格」「パッケージ」「取引条件」について

〈徳島県内イベント及び阿波市納涼祭等に参加によるバイヤー向けアンケート調査〉

県内で実施されるイベントや本会青年部が主催する「阿波市納涼祭」への出展を支援する。出展時にはイベント参加者に商品等を試食していただき、出展者（提供サービス）に応じた項目に関するアンケート調査を実施する。その結果を分析し、事業者にフィードバックし、今後の商品開発や販売方法、パッケージ改良、価格設定に活かす。

- ・アンケート内容：「味・見た目」「価格」「パッケージ」「取引条件」について
- ・参加イベント例：徳島県防災フェスタ（徳島市）阿波市納涼祭（阿波市）

(4) 調査結果の活用

調査結果については阿波市商工会にて集計、分析を行う。その後、中小企業診断士や徳島県6次産業化プランナー等の意見も取り入れ、分析した調査内容を事業者に報告書形式でフィードバックする。また、本会としては新商品、特産品開発の提案・助言の資料として活用する。

5. 経営状況の分析に関すること

(1) 現状と課題

現状…現状では、金融指導（マル経融資相談）や持続化補助金・阿波市がんばる企業応援補助金等の申請支援の際、主として商工会職員が経営分析を行ってきた。経営指導員・経営支援員の巡回、窓口相談や中小企業診断士による経営分析個別相談の実施、また税理士による決算申告相談会の開催などの事業者への相談指導の際に経営状況調査を行い、経営状況の把握と経営課題の掘り起し、商工会から事業者への提案を実施していた。

課題…阿波市商工会としては、自らが経営状況を分析できる経営者を多く輩出すること、管内事業者が地域で“持続的な経営が可能となる”体制構築を支援すること。さらには中小企業基盤整備機構から提供されている「経営自己診断システム」や経済産業省「ローカルベンチマーク」について、事業者が自ら経営のために活用できるように支援目標としているが、職員の指導力及びマンパワー不足により、多くの事業者に対して、きめ細かいサポートが行き届いていない現状がある。商工会の支援事項に本会の関係機関である徳島県商工会連合会や中小企業診断士等の専門家などと連携が重要となり、今後も必要となっている。

(2) 目標

「阿波市管内事業者調査シート」による経営分析ニーズの把握、ヒアリング調査結果から得られる「経営分析に関する支援が欲しい」とする事業者ニーズを拾い出し、経営指導員・経営支援員による対話と傾聴を通じての本質的な問題の抽出や課題に応じた専門家派遣等を実施。事業者ニーズを反映させた経営分析結果を提供するとともに、分析方法についてのレクチャーを行い、次回から事業者自らが経営分析し、今後の事業経営に活用できる体制を構築する。商工会及び連携機関先の専門家が、商工会の事業者支援の一環として、支援体制の土壌整備を行う。

《地域の経営状況分析に関する数値目標》

	現行	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度	令和 12年度
阿波市管内事業者調査による分析事業者数	-	20者	30者	40者	50者	60者
巡回・窓口相談支援 分析者数 (経営分析に関するもの)	30者	30者	50者	60者	80者	100者

(3) 事業内容

《経営分析対象事業者の掘り起し》

① 阿波市管内事業者調査結果によるニーズに応える経営分析

調査を行った管内の事業者の中より、特に経営状況の分析を重視している事業者をピックアップ（20者）し、さらに事業者ニーズに応じた経営分析を行うことで今後の事業計画、補助金申請に活用していただく。

② 商工会（経営指導員・経営支援員）の巡回・窓口相談による経営分析

経営指導員・経営支援員が従来から実施している巡回・窓口相談（年間約1700件）を通し、売上、営業利益、資金繰り、経営上の問題点などの情報を中心にヒアリングを行う。ヒアリング結果は、経営支援システム Plus（企業情報）に入力し、個別データ化を行い、商工会職員間で情報共有し、管内小規模事業者の経営状況を把握して、事業ニーズに応じて経営分析を行う。

上記①②の経営分析は定量分析の「財務分析」と定性分析の「SWOT分析」の2つを行う

《財務分析》直近の決算情報より収益性、生産性、成長性の分析を実施。

《SWOT分析》内部環境における強み・弱みの整理の実施

…商品、サービス、仕入先、人材、技術・ノウハウ、IT活用状況

外部環境における強み・弱みの整理の実施

…町内人口や人流、競合店状況、業界動向

《分析手法》経営分析については経済産業省の「ローカルベンチマーク」中小基盤整備機構の「経営自己判断システム」をはじめとする経営分析システムや数値分析手法を用いて行う。また分析手法を事業者に指導することで、今後は事業者自身にて活用できるようにする。SWOT分析については分析フレームを用い、整理する。

(4) 分析結果の活用

経営分析結果を事業者に巡回・窓口相談にてフィードバックすることで、課題解決や補助金申請及び次の事業計画策定に活かすことができる。また抽出した経営分析データはシステムに事業所毎に集約することで経営指導員・経営支援員が共有できるようにし、事業者が個別相談に来所した際の指導や事業計画策定の基礎資料として活用する。

6. 事業計画策定支援に関すること

(1) 現状と課題

現状…これまで事業者ニーズに応じ、個別対応によって事業計画策定支援を行ってきたが、その目的が金融相談（融資斡旋）あるいは各種補助金の申請であり、いずれも事業期間が限定的なものが多かった。そのため事業者は事業期間が終わると事業計画策定の必要性や意義は忘れがちで、策定した事業計画は一過性の支援で終わることが多い現況ある。

課題…事業者自らが事業計画のPDCAサイクルを回すことの重要性を支援や指導を通して啓蒙したい。さらに問題点として、年々増加する補助金申請案件（昨年度申請件数44件）も挙げられる。商工会職員数には配置定数があり職員数の増加を求めることは困難である中、いかに中小企業診断士を含めた専門家と連携し、今後、益々増加する事業者への支援をどう行うか検討する必要がある。また本会では、令和6年度、21事業者の創業相談があり、内10件が開業に至る指導を行った実績を持つ。また商工会退会数29事業者の内13事業者は、主に事業主が高齢で後継者不在（人材不足）であることが廃業理由としている。また人材不足による継続的な事業運営が困難とする課題も増加している現状がある。以上より、創業者や事業承継案件の掘り起こし、省人化に繋がるDX化への対応支援により、商工業者の減少に歯止めを掛けることが管内経済状況の活発化につながると考える。

(2) 支援に対する考え方

小規模事業者に事業計画策定の重要性をうまく促すためには「内発的な動機づけ」と「支援のわかりやすさ」を意識してアプローチすることが効果的であると考え。事業者が「やらされた感」を持つのではなく、自らが「必要」であると感じて事業計画に取り組んでいただきたい。

一方的な指導とならないよう注意し、「一緒に考えていく」という支援姿勢で臨み、問いかけや提案を通じて事業者自身の気づきや腹落ちを促す。また支援する商工会側としては、策定するメリットを具体的に伝えるとともに単なる手続き（申請）で終わるのではなく、計画策定後に得られる具体的な恩恵（補助金、優遇された税制・融資）を個々の状況に応じて説明をする。

そのために以下のような支援方針を作成し、商工会職員全員で支援する取り組みを行う。

《支援方針》

- ・P7「5. 経営状況の分析に関すること」で行った経営分析を実施した小規模事業者より4割（5者程度）が事業計画策定することを目指す。
- ・事業計画策定への指導に加え、事業者自ら事業計画をもとに継続してPDCAサイクルを回すことが出来る指導・支援体制を構築することを目指す。
- ・阿波市と連携し、「阿波市商工会 創業セミナー開催」を通じ、管内に新たな事業者の創出を図り、地域経済の安定に繋げることを目指す。
- ・事業計画の策定の前段階において、「DX化推進個別相談会」を実施し、加速するデジタル化への対応力や競争力を向上させることを目指す。

(3) 目標

	現行	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
事業計画策定個別相談会	2回/月	2回/月	2回/月	2回/月	2回/月	2回/月
事業計画策定事業者数 (事業承継計画も含む)	25者	25者	30者	35者	40者	50者
DX化推進個別相談会	-	2回/月	2回/月	2回/月	2回/月	2回/月
阿波市商工会 創業セミナー	1回	1回	1回	1回	1回	1回
創業支援事業者数（開業のみ）	5者	5者	5者	5者	5者	5者

(4) 事業内容

①事業計画（事業承継計画）策定及びDX化推進個別相談会の開催

(目的)

事業計画や事業承継計画策定支援だけにとどまらず、事業者自ら事業計画をもとに継続してPDCAサイクルを回すことが出来る指導・支援を実施する。また事業者のDX化に対する取組支援として、DX関連技術やITツール活用の事例を紹介し、理解を深めていただく。

(具体的手法)

- ・支援対象者…経営分析を行った事業者及び事業計画策定・DX化にニーズを持つ事業者
- ・開催回数…事業計画・DX化ともに月2回の開催（周知方法：定期的にチラシを作成郵送）
- ・想定事業者数…25者（1回当たりの参加者は1者とする。）
- ・支援体制…中小企業診断士・ITベンダーの招聘（経営指導員も同行）

②阿波市商工会創業セミナー開催による事業（創業）計画策定支援

（目的）

阿波市周辺で創業を検討している会社員や学生、主婦などに幅広く利用してもらえよう、阿波市の広報誌や地元 CATV などを利用して創業セミナーの PR を行い、管内の創業促進を図る。また当セミナーを通じて事業計画策定の重要性を学んでいただくとともに、阿波市がらんぼる企業応援補助金の制度説明及び申請支援を本会にて行うことで事業効果を図る。

（具体的手法）

- ・支援対象者…阿波市周辺で開業又は事業承継を行う創業・承継希望者
- ・開催時期（回数）…毎年9月～10月（全6日予定）
- ・周知方法…チラシ作成の上、新聞折込及び郵送・町報への掲載（参加者20名程度募集）
- ・講師…中小企業診断士・社会保険労務士・金融機関融資担当者・販売士等
 - ・カリキュラム…「創業の心得」「IT ツール活用」「資金調達について」「会計・労務について」「創業計画策定の仕方」「補助金の利用方法」

（5）事業計画策定支援に関する成果の活用

策定した事業計画書は経営支援システム Plus に事業者毎に集積することで経営指導員・経営支援員が共有し、支援基礎資料として活用する。また蓄積した事業計画情報阿波市商工観光課とも情報共有することで、管内事業者及び創業者・事業承継者向けの支援策の策定及び提案に関する協議資料に活用していく。

7. 事業計画策定後の実施支援に関すること

（1）現状と課題

現状…阿波市商工会では、管内事業者や創業者・事業承継者の計画策定後のフォローアップを行うにあたり、不定期な巡回・窓口相談指導により進捗状況を確認するにとどまっている。

課題…小規模事業者を取り巻く経営環境の急激な変化により、窓口での対応が高度化・複雑化し、職員の定期的なフォローアップが困難になっているケースが増えている。
また商工会での担当職員の業務負担増や職員個々の持つ支援能力（専門性・経験）にバラツキが生じてきている。支援する商工会側にとっても支援能力の向上やバラツキの防止を図ることが課題と考える。

（2）支援に対する考え方

阿波市商工会では小規模事業者が「計画を作って終わり」ではなく、実行・改善・自立までを伴走することを支援目標としている。単なる相談窓口で終わることなく、地域の経済団体として事業者の未来を事業者の皆様と一緒に考えていける支援体制を構築する。

そのためにも以下のような支援方針を作成し、商工会職員全員で支援する取り組みを行う。

《支援方針》

- ・職員（経営指導員・経営支援員）による定期的な指導を実施することで、事業者の自走化を重視支援する体制を目指す。
- ・策定計画の進捗状況が芳しくないケースについては、出来る限り早急に実施状況を分析し、計画自体の見直しを支援することを目指す。（必要に応じて専門家派遣の実施を行う。）
- ・収集したデータについては商工課職員が情報共有できる社内体制を目指す。

上記、支援方針の下、事業者の正確な経営状況の把握や、策定した事業計画の進捗状況のモニタリングを行い、必要なアドバイスを適時提供することで、社会の変化や顧客のニーズ変化に応じた事業計画の変更にきめ細やかに対応し、設定した目標の達成に向けた支援を行うことが必要であると考えます。

（3）目標

従来行っている巡回・窓口相談を通じ、事業者及び創業者・事業承継者が策定した事業計画の進捗状況確認を定期的（四半期毎）に実施し、計画変更を行いながら目標達成に向けた支援を行う。専門的なアドバイスが必要な場合、中小企業診断士等の個別派遣を行い事業計画の達成度を高める。また、今後加速するデジタル化が、事業計画の見直しや事業への組み込みに大きく影響すると考えられるなか、IT ベンダーや IT 専門家による IT 導入支援を行うことで、事業者の競争力の維持・強化を継続的に図り事業計画の達成度の更なる向上を目指す。

	現行	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度	令和 12年度
専門家によるフォローアップ事業者数 (事業計画)	10者	15者	20者	25者	30者	35者
フォローアップ事業者数 (創業・事業承継計画)	10者	10者	12者	15者	20者	25者
DX化推進専門家派遣支援事業者数	-	10者	10者	10者	10者	10者
事業計画策定者訪問件数 (四半期毎)	-	25者	32者	40者	50者	60者
フォローアップ頻度(延回数) *1事業者当たり4回を想定	80回	100回	128回	160回	200回	240回
営業利益向上事業者の輩出 (営業利益5%UP)	-	5者	10者	15者	20者	25者

(3) 事業内容

①事業計画(事業承継計画)策定後、フォローアップに関する専門家派遣の実施

事業計画・事業承継計画の進捗状況の確認や見直しにとどまらず、事業者が持つ課題の解決、事業者自ら策定した事業計画を継続してPDCAサイクルを回すことが出来るよう指導するため、中小企業診断士をはじめとする専門家と連携し、ニーズに応じた支援体制を構築する。

- ・支援対象者…本会にて事業計画等策定を行った事業者
- ・開催日時…月2回の開催(周知方法:定期的にチラシを作成し、郵送)
- ・支援体制…中小企業診断士及びニーズに応じた専門家の派遣(経営指導員が同行)

②DX化推進専門家派遣

実施している事業計画・事業承継計画のDX化による計画改善を必要とする事業者を対象に、ITベンダーをはじめとする専門家からニーズや必要性に応じたアドバイスを提供し、事業効果の促進を図る支援体制を構築する。

- ・支援対象者…事業計画の見直しにDX化を組み込むニーズを持つ事業者
- ・実施期間…7月～翌年2月(周知方法:定期的にチラシを作成し、郵送)*1者3回まで
- ・支援体制…ITベンダー及びニーズに応じた専門家の派遣(経営指導員が同行)

③職員(経営指導員・経営支援員)による定期的なフォローアップ(四半期毎)の実施

事業計画や事業承継計画を策定した事業者を対象として経営指導員・経営支援員が定期的に巡回・窓口相談等を実施し、策定した事業計画の進捗状況のフォローアップを継続的に実施する。その際、事業計画の進捗状況に問題点や見直しが必要となる場合には、上記①②を活用し、専門家と連携の上、対応策を講じるとともにフォローアップ頻度に関して変更等を行う。

(4) 事業計画策定後のフォローアップ支援の成果の活用

上記の事業計画実施に伴うフォローアップ実績は経営支援システムPlusに事業者毎に集積することで経営指導員・経営支援員が共有することができ、それを経営支援の基礎資料として活用することができる。また阿波市商工観光課と情報共有することで今後の物価高騰や進む賃上げへの対応策としての管内事業者向け支援策の策定及び提案に関する協議資料として活用する。

8. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

(1) 現状と課題

現状…阿波市商工会では、管内の地域の特産品をPRするべく経営発達支援計画にて販路拡大事業として首都圏をはじめとする都市部での商談会や展示会、物産展への出展などの支援を実施してきた。しかしながら、巡回窓口時のヒアリングからは、まだまだ販路開拓に関する意識が低い事業者が存在することから、常に経営発達支援計画で実施する経営分析や事業計画策定を通じて、新たな販路開拓への意識を高めていただきたいと考えている。

課題…「新たな販路拡大」は事業者にとって喫緊する課題であるが、まだまだ販路開拓に関する意識が低い事業者も存在する。商工会としては今まで実施した支援事例を活用し、商談会や物産展等への出展に向けての計画確定やオンライン商談会への参加に対する支援を視野に入れながら、商工会の支援メニューを構築する必要がある。

また阿波市が実施している「阿波市特産品認証品」の申請に関し、事業者より「申請の方法がわからない」「商品化についてのアドバイスが欲しい」「商品改良したい」といったニーズを聞くことが多い。商工会としては、地域ブランド認証支援を通じて、地域ブランドの創出による地域の活性化や新たな需要開拓としての必要性を大いに感じている。

(2) 支援に対する方針

・阿波市特産品認証品を通じての販路開拓支援

新たな需要開拓への支援策として、「阿波市特産品認証品」認証に向けての申請支援を行う。6次産業プランナーからのアドバイス提供を求めるとともに、首都圏をはじめとする既存商談会や展示会・県内イベントへの出展を支援する。出展前の展示レイアウトに加え、出展の際のアンケート調査内容、出展後のアンケート結果に対しての分析について、アドバイス提供を行う。

・DX推進及びIT活用に関する商工会支援

商工会として、SNS情報発信、顧客情報管理、IT活用による販売力向上について課題を持つ小規模事業者に対し、必要に応じてITベンダー及び専門家の派遣を行う。本事業を通じて事業者（個店）の情報発信力の向上、商談会やイベントへの出展等支援を実施することで管内事業者の販売力の向上を図り、市内外での新たな販路開拓につなげることで阿波市管内事業者全体の発展や地域の活性化を図る。

(3) 目標

	現行	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度	令和 12年度
1.6次産業化及びDX化推進にかかる支援事業者数（専門家派遣事業）	6者-	10者	12者	14者	16者	20者
SNS活用に関する支援事業者数	2者	5者	6者	7者	8者	10者
上記にかかる売上増加率/者	未定	5%	5%	5%	5%	5%
ECサイト活用に関する支援事業者数	2者	5者	6者	7者	8者	10者
上記にかかる売上増加率/者	未定	5%	5%	5%	5%	5%
2.物産展・商談会等への出展支援事業者数	2者	2者	2者	2者	2者	2者
上記にかかる商談成約件数/者	2件	2件	2件	2件	2件	2件
4.県内イベントへの参加支援事業者数	1者	2者	2者	3者	4者	5者
上記にかかる売上増加率/者	未定	3%	3%	3%	3%	3%
売上増加事業者率	未定	3%	3%	3%	3%	3%

(4) 事業内容

〈6次産業化及びDX化推進にかかる専門家派遣事業〉

「阿波市特産品認証品」認証に向けての申請支援を行う事業者について、6次産業プランナーからの専門的アドバイス提供（専門家派遣事業）を実施する。内容としては「地元野菜を使った加工食品開発」「観光と連動した体験型商品開発」それに伴う、パッケージデザイン、ストーリーマーケティングとした支援を行う。

また小規模事業者の課題とするデジタル技術導入による業務効率化・販路拡大についての支援内容としてはIT関連専門家による「SNS活用」「オンライン商談への出展支援」「ECサイト構築」、さらには受発注システム・会計ソフトなどの導入による人手不足の解消やコスト削減に対する専門家派遣事業を行う。小規模事業者が地域外・海外市場への販路拡大を行い、外貨を稼ぐ力作りへの支援を行う。

〈首都圏及び県内への物産展及び展示会・商談会出展支援事業〉

阿波市管内事業者調査の実施や会員向けの公募（年1回）により、新たな需要開拓を目指している小規模事業者の掘り起こしを行い、商談会や県内商工会をはじめとする関係機関イベントへの出展並びに出品に対し、必要に応じて展示レイアウト、FCPシート作成、商談会でのプレゼンテーション資料作成、新たなバイヤーへのアプローチ等についてアドバイス提供等支援を行う。

・「BtoB」：県外への出展予定商談会（参加を想定するイベント）

「グルメ&ダイニングスタイルショー」

概要：開催規模は150者/200小間、来場者数：約20,000人、出展対象を主に食品メーカー・卸売業・雑貨メーカー・フードサービス・フランチャイザーとする商談会である。来場料は無料、来場者の多くは、小売店（チェーンストア）・小売業（業種店）・フードサービス・サプライヤーに携わるバイヤーとなる。

「GOODLIFE フェア」

概要：出展事業者数約530者、来場者数約36,000人、出展対象を主に「衣・食・住・健康・地域の特産品」関連の事業者及び団体とし、商談会（物販OK）となるイベントである。地域色が豊かな安全で美味しい食材を求める百貨店、スーパーなど仕入企業の食品担当バイヤーや一般顧客（個人事業主）との商談会（物販OK）となる。

◆支援先の選定方法

公募による選定事業者及び「阿波市特産認証品」支援事業者を優先的に支援する。

◆支援内容

〈開催前〉FCPシート作成、プレリリース支援、IT活用による情報発信

〈開催中〉展示レイアウトについて、陳列アドバイスについて、アンケート調査実施

〈開催後〉アンケート分析、商品（パッケージ）改良に関するアドバイス提供

ECサイトによる販路開拓支援、SNS用動画作成支援

・「BtoC」：県内への出展予定物産展及びイベント（2イベント）

「トモニ SunSun マーケット（徳島県保証協会主催）」

概要：出展事業者数約30者、来場者数約3,000人、出店対象が飲食店や地元農家、クラフトの手作り作品からマッサージやデトックスのお店等、様々なジャンルの個店となる物産展。徳島駅近辺に流れる新町川のボードウォークで開催される。

「阿波市納涼祭（阿波市商工会青年部等主催）」

概要：出店事業者約25店舗、来場者数は約2,000人、出店対象が阿波市商工会会員及び関係団体となる市内唯一の花火大会を伴うイベント。令和6年8月の開催をより花火を復活、毎年近隣より好評をいただいている。市内イベントでは一番大きく、集客力を持つイベントである。

◆支援先の選定方法

上記イベント情報を主に商工会会員に郵送にて周知する。事業計画を策定した事業者に優先的に必要に応じたブースの借上げ又は間貸しを行うことで出展支援する。

◆支援内容

〈開催前〉事業計画策定、商品開発及び改良に関するアドバイス提供

〈開催中〉展示レイアウトについて、陳列について、アンケート調査実施

〈開催後〉アンケート分析、商品（パッケージ）改良に関するアドバイス提供

ECサイトによる販路開拓支援、SNS用動画作成支援

（5）新たな需要の開拓に寄与する事業に関する成果の活用

阿波市商工会で従来から行っている「個店の情報発信力向上事業」「販売促進事業」において、必要に応じて専門家を派遣することで管内事業者の販売力向上を今以上に図ることができる。さらに物産展及び展示会・商談会への出展を行った事業者は、出展により現在のトレンドを知ることによって今後の販路開拓や更なる商品改良に活かすことができる。また阿波市が実施している「阿波市特産認証品」の申請に関する販路開拓支援は、地域ブランドの創出による地域の活性化や事業者の新たな需要開拓につながる。

それらの取組の中で、IT系情報発信ツールの有効活用にてネットショップ開設やSNSでのPR活動を進めることが事業者のDX化につながり、事業者の持続的な経営に大いに寄与する。

Ⅱ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

9. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

(1) 現状と課題

現状…阿波市商工会の経営発達支援計画について、各年度に実施事業の評価及び見直しを行うため、外部有識者を加え、年度内2回の事業評価委員会を開催した。委員には本会の三役をはじめ徳島県商工化政策課長や阿波市商工観光課長、徳島県商工会連合会 地域支援課長を委員に選定し、当事業実施に対して協議を重ねている。

課題…本会の実施計画した経営発達支援計画についての状況・実績内容についての協議にとどまっていることから、地区内での広域連携としての取り組みについての計画が気薄と感じている。広域連携協議会（吉野川市商工会・吉野川商工会議所）からも参加を募り、広域連携事業としての意見をいただくことが必要であると考え。

(2) 事業内容

1. 評価・見直しの頻度

「事業評価委員会」を年2回開催し、外部有識者の見識を取り入れ、事業の実施状況及び成果について検証、改善策の考案を行うことで、経営発達支援計画実施に係るPDCAサイクルを構築する。また年1回は、総括として事業評価委員会での評価報告を行う。

徳島県（団体担当課長）、阿波市（商工観光課長）、徳島県商工会連合会（地域支援課長）、阿波市商工会（三役）、外部有識者（中小企業診断士等の専門家）、法定経営指導員（地区内の商工団体）により事業評価委員会を構成する。

- ・事業評価委員選定…8月（本会理事会にて協議）
- ・開催時期（内容）…①9月上旬（本年度事業計画説明）
②12月中旬（実施事業説明・改善策考案）
③3月中旬（実施事業説明・事業の評価）

(事業評価委員会スケジュール)

	現行	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
事業評価委員会の開催	2回	2回	2回	2回	2回	2回
事業評価委員会での評価報告	1回	1回	1回	1回	1回	1回

2. 結果の公表方法

事業評価委員会での「事業の成果」「評価」「見直し案」に関する報告書を本会にて取りまとめ、「阿波市商工会 経営発達支援計画 報告書」として、本会HPにて掲示し、小規模事業者が常に閲覧可能な状態とすることで、管内小規模事業者の事業運営に役立てていただく。

《阿波市商工会 経営発達支援計画 事業評価委員会 運営フローチャート》



10. 経営指導員等の資質向上等に関すること

(1) 現状と課題

現状…経営指導員・支援員ともに国（中小基盤整備機構等）や徳島県商工会連合会、阿波吉野川地区広域連携協議会（所属ブロック内）にて行われる支援能力向上研修会や情報交換会へ積極的に参加し、日々の事業者への支援に活かしている。

課題…職員間で研修等により蓄積された「知識」「ノウハウ」にバラつきがあり、組織としての支援サービスの平準化が必要と考える。またコロナ禍を経て、物価（人件費）高騰やDX化に関する取組支援において国・県・町より次々に打ち出される事業者向け施策に対し、地域経済団体としての事業者への早急かつ丁寧なフォローアップ対応、さらにはアフターコロナを見据えた事業者への支援力が常に求められている。

(2) 事業内容

①職員の能力向上事業

〈関係機関の職員資質向上研修・講習会への参加〉

阿波市事業者調査（本計画3.地域の経済動向調査）で実施する「支援要望」項目より、事業者が求める支援を把握し、効果的な支援を図るために必要な能力を培うことを目的とし、関係機関の研修会等へ積極的に参加し、「アフターコロナ」「物価高騰」「事業者のDX化」を見据えた事業者への支援能力の向上を図る。

常に必要とされる実務については、「徳島県商工会連合会が行う実務研修」「阿波吉野川地区連携協議会での支援能力向上研修会」「経営指導員WEB研修」の職員向け研修に計画的に参加することで職員の資質向上を図る。

増加傾向にある管内事業者向けの創業案件やオンラインでの販路開拓に関するニーズの高まりに対し、事業評価委員会にて支援能力向上の要望をいただいたため、中小企業基盤整備機構の開催する販路開拓、創業支援、海外展開等の研修会への参加を積極的に行う。

喫緊の課題である事業者のDX化推進への対応については、徳島県のとくしまDX推進センターや徳島県商工会連合会が行う研修会に参加し、事業者のDX化の推進による競争力や生産性向上への支援力向上を図る。

上記の取組より国・徳島県・徳島県商工会連合会・広域連携協議会にて開催される研修会へ積極的に参加することで、職員の資質向上を図り、効果的な支援体制を構築し、管内事業者の持続的発展に寄与する。

〈OJTの強化〉

事業者支援（中小企業診断士との指導時も含む）の際には、経験の浅い職員（経営指導員・経営支援員を問わず）を同行させ、コミュニケーション力・対話力・診断力・構想力・提案力等を学ぶ機会を設ける。

②組織内で情報・ノウハウの共有

〈ノウハウの一元化及び共有化〉

職員が参加した研修において知り得た情報・知識・支援方法について、月1回開催する職員会議にて、情報共有を行う。全職員で共有することにより商工会組織全体の支援能力向上を図る。

〈経営支援システムPlus入力による支援事業者情報の共有化〉

職員が日々の事業者支援内容を経営支援システムPlusに入力し、支援情報を一元管理（データベース化）する。事業者ごとの支援状況や経過を「見える化」することで職員間にて支援方法の意見交換が可能となるとともに、ノウハウの共有化を図ることができる。

(2) 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第7条第5項に規定する経営指導員による情報の提供及び助言に係る実施体制

①法定経営指導員の氏名、連絡先

- ◆阿波市商工会 法定経営指導員 川下 和久 連絡先：阿波市商工会 TEL0883-36-5577
- ◆阿波市商工会 法定経営指導員 近藤 浩明 連絡先： //

②法定経営指導員による情報の提供及び助言（手段、頻度 等）

阿波市商工会 経営発達支援計画の計画策定及び必要に応じての変更修正、実施に係る指導及び助言、実施状況の進捗管理について行う。事業評価や見直しについては、事業評価委員会の運営を通じて合わせて行うものとする。また本計画における法定経営指導員数については、阿波市商工会の管轄エリアが県内でも広範囲かつ事業所所在状況も件数的に多いことを理由に2名の配置とする。

③広域経営指導員の当否

申請書に記載の阿波市商工会経営指導員：川下 和久及び近藤 浩明は、施行規則第7条2項に規定する広域経営指導員に該当しない。

(3) 商工会／商工会議所、関係市町村連絡先

①商工会／商工会議所

阿波市商工会 〒771-1622 徳島県阿波市市場町興崎字北分60番地の1
TEL:0883-36-5577 FAX:0883-36-5578
Email:tsci2700@tsci.or.jp

②関係市町村

阿波市 商工観光課
〒771-1695 徳島県阿波市市場町切幡字古田 201-1
TEL : 0883-36-8722 FAX : 0883-36-8762
Email : shokokanko@awa.i-tokushima.jp

(別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
必要な資金の額	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700
◆専門家派遣費	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
・事業計画策定等	330	330	330	330	330
・DX化等	330	330	330	330	330
・フォローアップ	330	330	330	330	330
・特産品開発等	330	330	330	330	330
◆セミナー開催費	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
・DXセミナー	200	200	200	200	200
・創業セミナー	900	900	900	900	900
◆需要調査費	150	150	150	150	150
・ニーズ調査	150	150	150	150	150
◆展示会開催費	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
・展示会出展費用	160	160	160	160	160
・出展オプション費	100	100	100	100	100
・販促物作成費	60	60	60	60	60
◆協議会運営費	900	900	900	900	900
・講習会開催費	792	792	792	792	792
・事務費	108	108	108	108	108
◆予備費	30	30	30	30	30

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
<ul style="list-style-type: none"> ・伴走型補助金 (専門家派遣事業費 1,320 千円、DXセミナー開催費 200 千円、展示会開催費 3,200 千円) ・県補助金 (ニーズ調査費 150 千円) ・市補助金 (創業セミナー開催費 900 千円) ・広域連携協議会会計 (講習会開催費 792 千円、事務費 108 千円) ・阿波市商工会年会費収入については上記事業に充当する。

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

経営発達支援計画を共同して作成する商工会又は商工会議所及び関係市町村以外の者を連携して経営発達支援事業を実施する者とする場合の連携に関する事項

<p>連携して事業を実施する者の氏名又は名称及び住所 並びに法人にあっては、その代表者の氏名</p>
<p>名称：徳島県 事業承継・引継ぎ支援センター 住所：徳島県徳島市南末広町5番8-8号 徳島経済産業会館 1F</p>
<p>連携して実施する事業の内容</p>
<p>阿波市商工会 経営発達支援事業の重点目標（支援計画の認定期間：5年間）として設定する「目標① 事業計画策定の啓発及びP D C Aサイクルの徹底による強い経営基盤を持つ企業の創出」に対して管内事業者の事業承継ニーズ（家族内承継、第三者承継、M&A）における商工会としての支援を行う際、承継計画の策定や資産相続・譲渡といった課題に対しての支援の連携先である。</p>
<p>連携して事業を実施する者の役割</p>
<p>《徳島県 事業承継・引継ぎ支援センターと連携する役割と効果》</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆阿波市商工会の役割 <ul style="list-style-type: none"> …事業者と日常的に接点を持ち、巡回・窓口指導を通じて、事業承継の課題を早期に把握することができる。補助金申請や承継に必要な知識を提供し、相談の窓口として機能する。また、商工会同士の連携が容易であり、隣接する商工会同士で連携し、譲渡希望者と承継希望者をマッチングできる。 ◆事業承継・引継ぎ支援センターの役割 <ul style="list-style-type: none"> …全国47都道府県に設置され、親族内承継から第三者承継まで幅広く対応。専門的な支援を要するM&Aや後継者人材バンクなど、専門的で広範囲でネットワーク（税理士・弁護士など）活用した支援を提供している。 ◆商工会と事業承継・引継ぎセンターが連携する効果 <ul style="list-style-type: none"> …承継によってノウハウや人脈、資産を次世代に引き継ぎ、地域の経済基盤を守ると考える。効果的な運営として承継後の課題解決や承継関係の補助金活用などで承継後の事業拡大や革新を支援し、単なる承継にとどまらず成長につなげることができる。阿波市商工会が窓口となり、事業承継支援センターが専門的に対応することで、事業者が安心して承継に取り組めると考える。
<p>連携体制図等</p>
<p>事業者 家族内承継・第三者承継 相続相談・M&A等</p> <p>商工会</p> <p>事業承継 引継ぎセンター</p> <p>情報提供 相談支援</p>